



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社

コード番号 8793 URL <http://www.necap.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘

問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎

(TEL)03-5476-5625

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	175,601	△0.9	6,582	△43.0	6,763	△42.9	3,784	△45.4
24年3月期第3四半期	177,228	2.7	11,553	55.1	11,841	60.3	6,925	64.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期3,360百万円(△54.2%) 24年3月期第3四半期 7,343百万円(134.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	175 73	—
24年3月期第3四半期	321 63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	726,587	81,597	9.2
24年3月期	793,341	82,368	8.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 67,085百万円 24年3月期 64,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00
25年3月期	—	22 00	—		
25年3月期(予想)				22 00	44 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	1.0	7,000	△13.5	7,000	△16.4	4,000	0.7	185 76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社(社名)イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合

株式会社MPホールディングス

除外1社(社名)匿名組合RーJファンド

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記情報)に関する事項」(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	21,533,400株	24年3月期	21,533,400株
25年3月期3Q	349株	24年3月期	349株
25年3月期3Q	21,533,051株	24年3月期3Q	21,533,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報	10
(1) 事業の種類別状況	10
(2) 営業資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等により緩やかな回復基調が続いているものの、欧州債務問題、中国ほか新興国の景気減速を背景とした海外経済の下振れ等から、未だ不透明な状況にあります。一方で、衆議院の解散総選挙を経た年末の政権交代を契機として、マーケットは円安、株高の傾向に転換、日銀の一段の金融緩和政策への期待や、米国における財政の崖の危機回避など、いくつかの明るい兆候も垣間見える状況となっております。輸出を基調としたわが国経済の本格的な回復には今しばらくの時間がかかると思われるものの、新政権による積極的なインフラ投資の追加は足元の国内経済にプラスの要因となってくるものと想定されます。

そのような状況の中、当社グループの属するリース業界では、震災からの復興需要等により、土木建設機械や輸送用機器をはじめ、幅広い機種に増加基調が継続しており、業界全体の平成24年12月累計のリース取扱高は前年同期比7.6%増の3兆5,507億円となっております。（出典：社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、当第3四半期連結累計期間における契約実行高が、前年同期比23.2%増の944億22百万円と伸長しました。これは、前期末成約案件の契約実行が増加したことに加え、NECグループとの早期リレーションによるNEC商流への取り組み強化や今年度から業種・地域別体制の営業組織を導入し、専門性と競争力の向上を図った結果、当期に官公マーケット、民需マーケットでそれぞれ大型案件の獲得があったことが主な要因であります。当社グループとしては、今後もメーカー系リース会社として、リースを中心としつつ、NECグループのビジネス全般に付加価値を提供するという切り口から市場を拡大すべく営業活動を推進して参ります。

営業貸付事業においては、契約実行高は大型案件の計上のあったファクタリング取引や企業向け融資を中心に前年同期比14.4%増の2,104億50百万円と増加し回復基調を維持しております。今後も引き続き、今年度実施の営業ライン再編の効果を発揮し、幅広い金融ソリューションサービスの提供により、営業成績の拡大に尽力して参ります。

一方、リサ事業においては、事業ポートフォリオの転換、事業構造の適正化及び財務状況の健全化等を含む経営改善の一環として、不動産投資事業の撤退に取り組んで参りましたが、グループ子会社で保有する大型物件等を売却した結果、不動産関連投資の圧縮が大幅に進展し、当第3四半期連結会計期間末における販売用不動産の残高は前連結会計年度末と比べて168億46百万円減少し113億67百万円となりました。

これらの事業活動の展開により、契約実行高は回復基調にあるものの、営業資産残高の積み上げや当期の収益拡大に貢献するまでには至らず、また、悪化要因として、リース会計基準変更による増益効果の低減や販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,756億1百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益65億82百万円（同43.0%減）、経常利益67億63百万円（同42.9%減）、四半期純利益37億84百万円（同45.4%減）となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比3.1%減の1,369億95百万円となり、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費は減少したものの、営業利益は前年同期比14.2%減の83億95百万円となりました。

②営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比2.0%減の32億25百万円となりました。また、貸倒引当金繰入額の増加により、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は前年同期比99.5%減の10百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、大型の不動産の売却により、前年同期比18.2%増の254億4百万円となりました。また、資金原価の減少、業務委託費や不動産事業関連経費等の減少による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比15.6%増の6億52百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上の増加等から、前年同期比17.2%増の130億30百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費が、新規事業立ち上げに伴う費用の発生等により増加したため、営業損益は5億73百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて667億53百万円減少し、7,265億87百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が85億55百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が379億90百万円、販売用不動産が168億46百万円、営業投資有価証券が42億69百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて659億82百万円減少し、6,449億90百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が313億63百万円増加したものの、コーポレート・ペーパーが720億円、1年内償還予定の社債が100億円、買掛金が48億84百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億71百万円減少し、815億97百万円となりました。主な要因としては、当第3四半期連結累計期間における37億84百万円の四半期純利益による増加、剰余金の配当による減少額9億47百万円、少数株主持分の減少額29億51百万円及びその他有価証券評価差額金の減少額4億37百万円によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間の実績を踏まえて、売上高2,350億円、営業利益70億円、経常利益70億円、当期純利益40億円に修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

イノベーティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合の組成により、連結の範囲に含めております。

株式会社MPホールディングスは、新規設立により、連結の範囲に含めております。

匿名組合R-Jファンドは、匿名組合の清算により、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,114	25,839
受取手形	—	19
割賦債権	16,245	14,831
リース債権及びリース投資資産	412,202	374,211
賃貸料等未収入金	18,118	17,781
営業貸付金	172,722	181,277
買取債権	16,405	18,324
営業投資有価証券	17,779	13,510
販売用不動産	28,214	11,367
その他	16,040	13,389
貸倒引当金	△16,187	△15,708
流動資産合計	721,654	654,844
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	20,156	20,599
賃貸資産処分損引当金	△8	—
社用資産	862	790
有形固定資産合計	21,009	21,390
無形固定資産		
賃貸資産	859	785
のれん	9,763	8,956
その他	6,378	6,168
無形固定資産合計	17,002	15,909
投資その他の資産		
投資有価証券	25,391	19,029
その他	15,005	21,675
貸倒引当金	△6,723	△6,261
投資その他の資産合計	33,673	34,443
固定資産合計	71,686	71,743
資産合計	793,341	726,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	984	872
買掛金	15,096	10,212
短期借入金	24,355	21,464
1年内返済予定の長期借入金	135,241	170,532
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	125,000	53,000
債権流動化に伴う支払債務	613	987
未払法人税等	4,561	625
賞与引当金	—	138
災害損失引当金	11	9
その他	21,918	17,888
流動負債合計	337,784	275,731
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	345,663	341,735
債権流動化に伴う長期支払債務	2,259	3,194
退職給付引当金	1,476	1,563
その他	8,788	7,764
固定負債合計	373,187	369,258
負債合計	710,972	644,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	55,948	58,785
自己株式	△0	△0
株主資本合計	64,372	67,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	85
繰延ヘッジ損益	17	△208
為替換算調整勘定	△8	△1
その他の包括利益累計額合計	531	△124
少数株主持分	17,464	14,512
純資産合計	82,368	81,597
負債純資産合計	793,341	726,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	177,228	175,601
売上原価	154,917	157,642
売上総利益	22,311	17,959
販売費及び一般管理費	10,757	11,377
営業利益	11,553	6,582
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	33	33
投資有価証券売却益	344	60
持分法による投資利益	31	52
出資金償還益	—	57
投資事業組合関連益	0	4
その他	88	80
営業外収益合計	514	292
営業外費用		
支払利息	56	55
投資有価証券評価損	18	10
投資有価証券売却損	43	4
投資事業組合関連費	11	8
その他	96	31
営業外費用合計	226	111
経常利益	11,841	6,763
特別利益		
債務消滅益	—	211
新株予約権戻入益	69	—
特別利益合計	69	211
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	11,911	6,975
匿名組合損益分配額	20	1
税金等調整前四半期純利益	11,890	6,973
法人税、住民税及び事業税	6,135	2,466
法人税等調整額	△1,438	310
法人税等合計	4,696	2,777
少数株主損益調整前四半期純利益	7,193	4,196
少数株主利益	268	412
四半期純利益	6,925	3,784

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,193	4,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	△617
繰延ヘッジ損益	△67	△225
為替換算調整勘定	△6	6
その他の包括利益合計	149	△835
四半期包括利益	7,343	3,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,080	3,128
少数株主に係る四半期包括利益	262	232

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	141,435	3,292	21,501	11,116	177,345	△116	177,228
セグメント利益	9,786	1,922	564	471	12,744	△1,191	11,553

(注)セグメント利益の調整額△1,191百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△116百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に株式会社リサ・パートナーズの株式を追加取得したことにより、リサ事業において13億73百万円ののれんが発生しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	136,995	3,225	25,404	13,030	178,655	△3,053	175,601
セグメント利益 又は損失(△)	8,395	10	652	△573	8,484	△1,902	6,582

(注)セグメント利益又は損失の調整額△1,902百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△3,053百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 事業の種類別状況

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	141,435	124,335	17,099	3,277	13,822	4,035	9,786
営業貸付事業	3,292	-	3,292	407	2,885	963	1,922
リサ事業	21,501	16,162	5,338	1,159	4,179	3,614	564
その他の事業	11,116	9,658	1,458	16	1,441	969	471
調整	△116	△1	△114	△97	△16	1,174	△1,191
合計	177,228	150,154	27,073	4,762	22,311	10,757	11,553

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	136,995	122,167	14,827	3,403	11,424	3,029	8,395
営業貸付事業	3,225	-	3,225	408	2,816	2,806	10
リサ事業	25,404	21,260	4,144	800	3,343	2,691	652
その他の事業	13,030	11,861	1,169	21	1,148	1,721	△573
調整	△3,053	△2,227	△826	△52	△773	1,128	△1,902
合計	175,601	153,061	22,540	4,580	17,959	11,377	6,582

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

- ①賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務、割賦販売業務等
- ②営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等
- ③リサ事業・・・・・・株式会社リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等
- ④その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

(2) 営業資産残高

事業区分	前第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成24年12月31日)		増減	(参考) 前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業	420,040	61.6	410,427	62.9	△9,612	449,463	63.9
営業貸付事業	179,756	26.4	176,192	27.0	△3,564	170,864	24.3
リサ事業	81,769	12.0	63,438	9.7	△18,330	83,379	11.8
その他の事業	—	—	2,385	0.4	2,385	—	—
合計	681,565	100.0	652,444	100.0	△29,121	703,707	100.0

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が11,125百万円、買取債権が18,324百万円、投資有価証券が13,607百万円、販売用不動産が11,367百万円、営業貸付金が9,013百万円となっております。

2. 賃貸・割賦事業の増減△9,612百万円には、小口リース事業の撤退による減少額△23,924百万円が含まれております。